

地球温暖化に対して科学者が緊急メッセージ 環境省地球環境局長と手交

日本学術会議

日本学術会議は、日本学術会議会長談話「『地球温暖化』への取組に関する緊急メッセージ」を公表し、環境省地球環境局長へ手交した。会長の山極壽一氏は、緊急メッセージについて「アカデミアも地球温暖化に積極的にかかわっていくための決意の表明である」と会見で話した。

緊急メッセージは、地球温暖化により、生態系の損失が進み、私たちの生活や健康、安全が脅かされているとし、世界のCO₂排出量を今すぐ減らし始め、今世紀後半までに実質ゼロにする道に大きく舵を切る必要がある。そのための取り組みは世界で始まっているが我が国を含めスピードが遅すぎる。今後は、国民の皆さんが、生産、消費、投資、分配といった経済行為における選択を通じ、積極的な発言と行動を通じて、変化を加速させることを願い、我々科学者も国民の皆さまと強く協働していく覚悟だとし、五つの具体的なメッセージを示した。

メッセージでは、「日本学術会議として地

●緊急メッセージ

- 1 人類生存の危機をもたらす「地球温暖化」は確実に進行しています
- 2 「地球温暖化」抑制のための国際・国内の連携強化を迅速に進めねばなりません
- 3 「地球温暖化」抑制には人類の生存基盤としての大気保全と水・エネルギー・食料の統合的管理が必須です
- 4 陸域・海洋の生態系は人類を含む生命圏維持の前提であり、生態系の保全は「地球温暖化」抑制にも重要な役割を果たしています
- 5 将来世代のための新しい経済・社会システムへの変革が、早急に必要です

球温暖化は確実に進行し、しかも人類存続の危機をもたらす得ると認識し、既存の学問分野なども、将来世代のための新しい経済・社会システムへの変革に向けた再編や新分野創成が当然必要となる。将来世代のため、学校・教育システムにも、この方向性を明確に持たせるべき」とした。科学者が地球温暖化防止に向けた取り組みを、本格的・積極的に学問の分野で扱う決意を印象づけた。

日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信の下、行政、産業および国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として設立。人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の約87万人の科学者を内外に代表する機関であり、210人の会員と約2000人の連携会員がいる。



緊急メッセージを近藤局長に手渡す、山極会長らメンバー